



2023年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年12月11日

上場会社名 萩原工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7856 URL <https://www.hagihara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 和志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事業支援部門長 (氏名) 吉田 淳一

TEL 086-440-0860

定時株主総会開催予定日 2024年1月24日

配当支払開始予定日

2024年1月25日

有価証券報告書提出予定日 2024年1月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績(2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	31,245	4.3	1,979	43.7	2,250	33.8	3,118	230.7
2022年10月期	29,953	8.1	1,377	38.9	1,681	29.1	943	41.8

(注) 包括利益 2023年10月期 2,961百万円 (65.3%) 2022年10月期 1,792百万円 (19.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	223.09		11.6	5.6	6.3
2022年10月期	65.86		3.7	4.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 百万円 2022年10月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	42,432	27,901	65.6	2,028.93
2022年10月期	38,447	25,950	67.4	1,856.11

(参考) 自己資本 2023年10月期 27,825百万円 2022年10月期 25,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	4,579	4,653	1,042	5,397
2022年10月期	1,052	4,166	706	4,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期		18.00		18.00	36.00	514	54.7	2.0
2023年10月期		25.00		25.00	50.00	696	22.4	2.5
2024年10月期(予想)		25.00		25.00	50.00		43.7	

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,950	0.1	1,120	10.8	1,180	8.1	830	63.1	60.52
通期	32,000	2.4	2,200	11.2	2,300	2.2	1,600	48.7	116.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ハギハラ・インダストリーズ・マッカレン社、 除外 1社 (社名) 青島萩原工業有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年10月期	14,897,600 株	2022年10月期	14,897,600 株
2023年10月期	1,183,173 株	2022年10月期	926,213 株
2023年10月期	13,977,150 株	2022年10月期	14,317,963 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し.....	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響の縮小等に加え、国内では円安やインバウンド増加等による需要動向改善により回復基調にありましたが、ロシアによるウクライナ侵攻やパレスチナにおける紛争勃発、さらに中国経済の低迷も重なり、経済動向の大きな不安材料となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、電力費の高止まりや各種インフレの影響等により、ナフサ価格の落ち着きにもかかわらず原材料価格は想定ほど下がらず、また、改善傾向にはあるものの、機械部品の納期遅延も続く中、収益面への影響を最小限に留めるべく事業活動を継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高312億45百万円（前期比4.3%増）、営業利益19億79百万円（同43.7%増）、経常利益22億50百万円（同33.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、青島萩原工業有限公司が土地収用に伴い受領した収用補償金及び同社の清算に伴う子会社清算益を特別利益に計上した結果、31億18百万円（同230.7%増）となりました。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、資材価格高騰に伴う製品価格上昇に起因した買い控え等により、シートや一般原糸の販売が伸び悩んだ一方で、国内向けでは防災用途製品として根付いてきた粘着テープの原反が好調、海外向けではアメリカ合衆国で需要が拡大している包装資材用途のメルタックが好調、コンクリート補強繊維バルチップの販売数量は前年並みであったものの円安効果による売上増加もあり、全体でも増収増益となりました。インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、バルチップの生産は順調に推移しましたが、主要製品であるフレキシブルコンテナバッグの需要減少に伴う生産調整の影響、FSSC22000規格の食品用梱包袋の市場投入の遅れにより減収減益、国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」におきましては、買い控え等の需要の後退による生産量の減少により減収となりましたが生産性改善等により増益となりました。

その結果、売上高は263億53百万円と前期に比べ7億82百万円（同3.1%増）の増収となり、営業利益は16億55百万円と前期に比べ4億78百万円（同40.6%増）の増益となりました。

[機械製品事業]

機械製品事業におきましては、国内向けのスリッター関連機器は、工業材料用途の販売が伸びた一方で、軟包装材料用途での販売が減少し、海外向けは、中国の市況悪化を受けて二次電池、半導体、及びディスプレイ関係材料等、今まで売上を牽引してきた市場における需要減退により大きく減少しましたが、全体では増収となりました。また環境意識の高まりにより、プラスチックの再生に関連した設備の売上が順調に増加し増収となりました。生産面では、長納期化が問題となっていた制御機器を中心に部品のサプライチェーンが改善しつつあり、受注から出荷までの納期短縮傾向が見えてまいりました。

その結果、売上高は48億91百万円と前期に比べ5億9百万円（同11.6%増）の増収となり、営業利益は3億24百万円と前期に比べ1億23百万円（同61.8%増）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、234億75百万円（前連結会計年度末222億6百万円）となり、12億68百万円増加しました。これは主に青島萩原工業有限公司が土地収用に伴い受領した収用補償金及び銀行借入れによる資金調達等により現金及び預金が8億24百万円増加、機械製品事業において部品調達の遅れに伴い未完成となっている仕掛品が4億55百万円増加したこと等によります。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、189億57百万円（同162億40百万円）となり、27億16百万円増加しました。これは主に笠岡工場の完成に伴い建物及び構築物が45億86百万円増加した一方、建設仮勘定が20億64百万円減少したこと等によります。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、91億70百万円（同89億50百万円）となり、2億19百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が1億91百万円、未払法人税等が2億18百万円それぞれ増加した一方、その他流動負債が2億32百万円減少したこと等によります。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、53億60百万円（同35億45百万円）となり、18億15百万円増加しました。これは主に笠岡工場等の設備投資資金に充当するための長期借入金が増加したこと等によります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、279億1百万円（同259億50百万円）となり、19億50百万円増加しました。これは主に利益剰余金が増加したこと等によります。

② 経営成績の分析

・売上高

当連結会計年度における売上高は、312億45百万円（前連結会計年度299億53百万円）となり、12億92百万円増加しました。これは主に海外向けのバルチップ、メルタック及びラミクロスの販売が好調だったことに加え、機械製品の売上増加等によります。

・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、83億19百万円（同77億99百万円）となり、5億20百万円増加しました。これは主に売上高の増加及び製品価格の値上げ効果等によります。

・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、63億40百万円（同64億22百万円）となり、81百万円減少しました。これは主に海上輸送運賃の減少等によります。

・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、2億71百万円の利益（同3億4百万円の利益）となり、32百万円減少しました。これは主に受取保険金の減少及び支払利息の増加等によります。

・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、22億48百万円の利益（同3億47百万円の損失）となり、25億95百万円増加しました。これは主に青島萩原工業有限公司が土地収用に伴い受領した収用補償金及び同社の清算に伴う子会社清算益等によります。

・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、44億98百万円（同13億33百万円）となり、31億65百万円増加しました。

・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、13億74百万円（同3億82百万円）となり、9億92百万円増加しました。

・親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、31億18百万円（同9億43百万円）となり、21億75百万円増加しました。この結果、1株当たり当期純利益は223円09銭（同65円86銭）となり、157円23銭増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円増加し、53億97百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益44億98百万円、減価償却費15億3百万円及びその他の増加額2億81百万円を主とする資金の増加と法人税等の支払額10億27百万円及び棚卸資産の増加額1億69百万円を主とする資金の減少により、45億79百万円（前連結会計年度比35億26百万円の収入増加）の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新及び合理化投資等の有形固定資産の取得並びに笠岡工場の建設資金支払い等による支出44億10百万円により、46億53百万円（同4億87百万円の支出増加）の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済による支出4億39百万円及び自己株式の取得による支出6億36百万円並びに長期借入金の調達による収入28億円等により、10億42百万円（同3億35百万円の収入増加）の資金の増加となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	2019年 10月期	2020年 10月期	2021年 10月期	2022年 10月期	2023年 10月期
自己資本比率 (%)	68.6	71.7	72.5	67.4	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.5	65.5	62.3	37.1	51.9
債務償還年数 (年)	0.8	0.7	1.5	3.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.9	168.6	163.4	65.0	67.1

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末直近株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、国内外において経済が回復局面にある一方で、世界的な政情の不安定要素が更に増し、中国経済の低迷も重なり、資源価格の動きや世界の需要動向における不安材料が払拭できず、引き続き不透明な事業環境が継続すると予想されます。

2025年10月期を最終年度とした中期経営計画の達成を念頭に、「J u m p 戦略の遂行！」をスローガンに掲げ、リサイクル技術の開発、ブランドの再構築、新たな市場の開拓、働き方改革といった成長軌道に乗るための戦略に取り組み、変化の激しい事業環境に対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原系、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

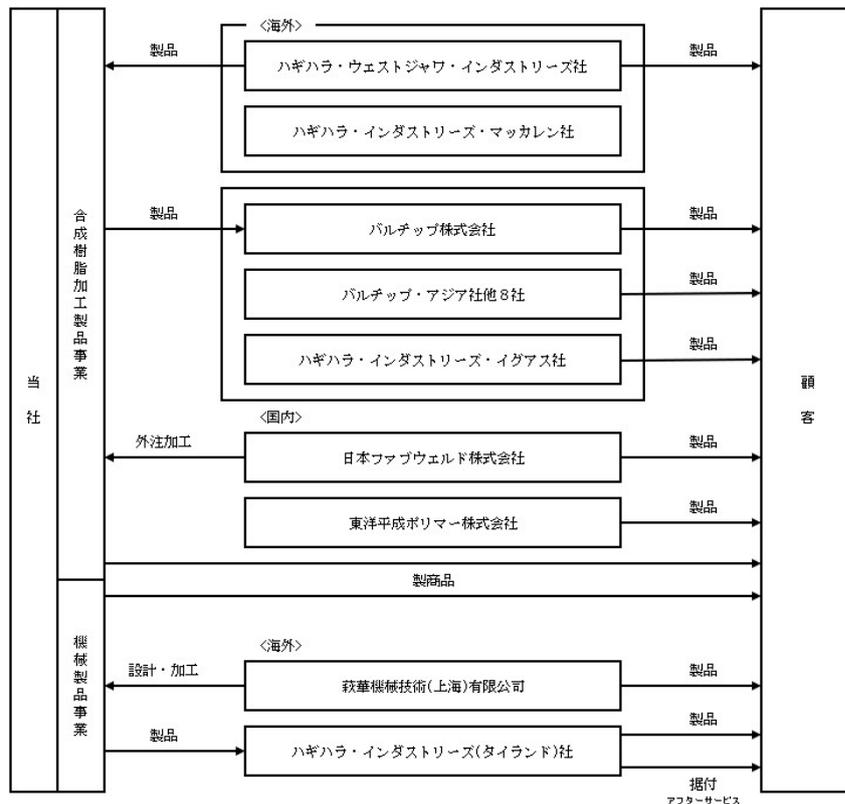
(1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社では合成樹脂加工製品関連の原系、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。また、日本ファブワールド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。バルチップ株式会社ではバルチップの国内外への販売、バルチップ・アジア社他8社ではバルチップの海外販売、ハギハラ・インダストリーズ・イグアス社では2023年よりバルチップの製造・販売、東洋平成ポリマー株式会社では合成樹脂加工製品関連のフィルム、原系、ラミクロスの製造・販売をそれぞれ行っております。

(2) 機械製品事業

当社にてスリッター、ワインダー及び押出関連機器等各種産業機械の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術(上海)有限公司ではスリッター、ワインダー及び押出関連機器等各種産業機械の設計・製造・販売を行っております。また、ハギハラ・インダストリーズ(タイランド)社では当社製品の販売・据付・運転指導・アフターサービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、ハギハラ・インダストリーズ・マッカレン社、バルチップ株式会社、バルチップ・アジア社他8社、ハギハラ・インダストリーズ・イグアス社、日本ファブワールド株式会社、東洋平成ポリマー株式会社、萩華機械技術(上海)有限公司、ハギハラ・インダストリーズ(タイランド)社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「フラットヤーン技術を大事にしながら、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であろう」を経営理念とし、フラットヤーン関連技術というコアコンピタンスを活かし、顧客のニーズに的確に応えるような製品やサービスを創造し提供していくことを通じて、社会的価値を創造するとともに自らも成長していくことを基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

2022年12月に、「飛躍に向けた原点回帰」をメインスローガンとする中期経営計画を策定いたしました。当計画は、前計画「UPGRADE For Next 60」の主要戦略であった「技術を、磨く」「製品を、広げる」「市場を、創る」「社員の成長と幸福を、伸ばす」を踏襲しつつ、目標未達に終わった前計画の未達要因への対処のための「v字回復戦略」を織り込んだものとなっております。

当計画においては、業績指標に加え、財務指標の目標数値を設定し、収益の拡大のみならず資本効率をより重視した経営を目指すとともに、安定した株主還元を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2022年12月に策定した中期経営計画の内容は以下の通りです。

■対象期間

2023年10月期～2025年10月期の3ヶ年

■メインスローガン

飛躍に向けた原点回帰

v (v i c t o r y) 字回復、そしてJ (J u m p) 字成長へ、「v f o r J」

■事業環境に対応するためのv字回復戦略

- (1) 適正な価格の実現 + そのための製品競争力強化
- (2) 最適な生産・物流体制の構築

■成長軌道に乗るためのJ u m p 戦略

- (1) 技術を、磨く。
- (2) 製品を、広げる。
- (3) 市場を、創る。
- (4) 社員の成長と幸福を、伸ばす。

■数値目標 (2025年10月期)

(金額単位：億円)

業績目標		合成樹脂加工製品事業	機械製品事業	合計
	売上高	266	64	330
	経常利益	23	10	33
財務目標	ROE	8%以上		
	D/Eレシオ	0.6		

(4) 会社の対処すべき課題

国内外の経済活動が回復傾向にある一方で、収束が見えない世界を二分する政治的紛争、インフレによる世界的な物価高騰といった不安定な状況において、現在の事業環境はパンデミックから新たな局面を迎えており、このような環境下におけるさらなる事業拡大を実現するためには、新たな成長戦略の遂行が急務と考えております。

このような課題に対処すべく、2025年10月期を最終年度とした中期経営計画の達成を念頭に、「J u m p 戦略の遂行！」をスローガンに掲げ、リサイクル技術の開発、ブランドの再構築、新たな市場の開拓、働き方改革といった成長軌道に乗るための戦略に取り組み、変化の激しい事業環境に対応し、事業の拡大を図ってまいります。

〔合成樹脂加工製品事業〕

合成樹脂加工製品事業は、新たに加工部門を増強した笠岡工場の稼働が開始し、ものづくり変革元年と位置付けております。国内及び海外工場において、生産品目再編によるベストプロダクトミックスによる最適生産体制の構築と作り方の改革を行ってまいります。販売面では海外マーケットの拡大を目的とした国際営業部の新設による積極的な営業の展開、需要縮小が予想される国内市場の深堀りと再拡大のために、リサイクルブルーシート販売の拡大を目指したRe VALUE+戦略の実践、B to C ビジネス領域の拡大、販売競争に打ち勝つためのランチェスター戦略の深耕を行ってまいります。

〔機械製品事業〕

機械製品事業は、中国市場の市況悪化の影響から、液晶部材、リチウムイオン電池部材及び半導体関連資材などの市場を牽引してきた業界の成長が鈍化し始めており、新たな市場の発掘が急務であります。当社では、2023年3月に金属箔用スリッターに関する技術を譲受け、当社にとって新たな市場である電極材用途のアルミ箔・銅箔業界への製品展開を強化してまいります。また、カーボンニュートラルへの取組として、進行中であるブルーシートの水平リサイクル技術を製紙といった他分野へも展開するべく、他社との共同技術開発を進めることで、異材質の分離・洗浄・脱墨技術を確立し、軟包装材料の水平リサイクルにも取り組んでまいります。

〔環境問題への対応〕

ブルーシートからブルーシートへの水平リサイクルシステム「Re VALUE+」に注力しており、洗浄技術といった新たなリサイクル技術の開発に努め、環境負荷の軽減を目指し、リサイクル需要を取り込んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）につきましては、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,313,871	6,138,450
受取手形及び売掛金	8,574,088	8,653,925
商品及び製品	2,944,745	2,804,960
仕掛品	2,714,477	3,169,921
原材料及び貯蔵品	1,525,229	1,511,841
その他	1,138,849	1,213,658
貸倒引当金	△4,812	△17,479
流動資産合計	22,206,448	23,475,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,030,606	14,979,721
減価償却累計額	△7,069,914	△7,432,764
建物及び構築物 (純額)	2,960,691	7,546,956
機械装置及び運搬具	14,851,307	16,126,716
減価償却累計額	△11,681,266	△12,411,321
機械装置及び運搬具 (純額)	3,170,040	3,715,395
工具、器具及び備品	1,644,389	1,830,461
減価償却累計額	△1,294,791	△1,435,198
工具、器具及び備品 (純額)	349,597	395,262
土地	3,877,929	3,853,106
建設仮勘定	3,360,979	1,295,981
有形固定資産合計	13,719,239	16,806,703
無形固定資産		
のれん	46,966	108,333
その他	470,791	388,224
無形固定資産合計	517,757	496,557
投資その他の資産		
投資有価証券	122,264	157,105
繰延税金資産	865,568	729,265
退職給付に係る資産	248,286	44,773
保険積立金	404,193	389,139
その他	363,320	334,078
投資その他の資産合計	2,003,632	1,654,362
固定資産合計	16,240,629	18,957,623
資産合計	38,447,078	42,432,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541,268	1,732,983
電子記録債務	1,707,306	1,675,753
短期借入金	2,252,208	2,314,843
未払金	772,992	762,557
未払法人税等	209,909	428,705
賞与引当金	637,691	655,336
製品保証引当金	33,174	36,909
その他	1,796,162	1,563,419
流動負債合計	8,950,715	9,170,509
固定負債		
長期借入金	2,236,137	4,374,922
繰延税金負債	21,767	7,380
役員株式報酬引当金	133,501	67,625
退職給付に係る負債	805,838	756,001
その他	348,348	154,739
固定負債合計	3,545,592	5,360,668
負債合計	12,496,307	14,531,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,473,324	1,490,082
利益剰余金	22,398,483	24,912,660
自己株式	△1,029,412	△1,501,196
株主資本合計	24,620,781	26,679,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,294	34,683
繰延ヘッジ損益	5,541	3,695
為替換算調整勘定	1,259,499	1,237,590
退職給付に係る調整累計額	38,288	△130,342
その他の包括利益累計額合計	1,311,624	1,145,626
新株予約権	4,024	52,322
非支配株主持分	14,340	23,842
純資産合計	25,950,770	27,901,724
負債純資産合計	38,447,078	42,432,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	29,953,000	31,245,163
売上原価	22,153,503	22,925,237
売上総利益	7,799,497	8,319,926
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,379,304	937,891
貸倒引当金繰入額	1,888	11,823
給料及び賞与	1,550,179	1,610,147
賞与引当金繰入額	131,502	140,196
退職給付費用	7,048	45,794
役員株式報酬引当金繰入額	30,000	15,358
研究開発費	589,931	559,487
その他	2,732,462	3,019,983
販売費及び一般管理費合計	6,422,317	6,340,683
営業利益	1,377,179	1,979,242
営業外収益		
受取利息	11,993	41,232
受取配当金	2,132	3,983
作業くず売却益	27,130	7,300
受取保険金	95,444	47,289
為替差益	114,807	138,082
試作品等売却収入	70,182	31,756
その他	25,542	83,325
営業外収益合計	347,233	352,969
営業外費用		
支払利息	17,628	68,211
その他	25,239	13,261
営業外費用合計	42,868	81,473
経常利益	1,681,544	2,250,739
特別利益		
固定資産売却益	28,023	—
収用補償金	—	2,022,422
子会社清算益	—	250,450
特別利益合計	28,023	2,272,872
特別損失		
減損損失	—	24,823
固定資産除却損	30,546	—
事業撤退損	345,339	—
特別損失合計	375,885	24,823
税金等調整前当期純利益	1,333,682	4,498,788
法人税、住民税及び事業税	600,142	1,194,782
法人税等調整額	△218,018	180,084
法人税等合計	382,123	1,374,867
当期純利益	951,559	3,123,921
非支配株主に帰属する当期純利益	8,524	5,760
親会社株主に帰属する当期純利益	943,034	3,118,160

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	951,559	3,123,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,476	26,388
繰延ヘッジ損益	3,982	△1,846
為替換算調整勘定	1,096,242	△18,167
退職給付に係る調整額	△253,213	△168,630
その他の包括利益合計	840,535	△162,256
包括利益	1,792,094	2,961,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,780,288	2,952,163
非支配株主に係る包括利益	11,805	9,502

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,473,324	21,979,110	△464,912	24,765,908
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△523,661	—	△523,661
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	943,034	—	943,034
自己株式の取得	—	—	—	△564,500	△564,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	419,372	△564,500	△145,127
当期末残高	1,778,385	1,473,324	22,398,483	△1,029,412	24,620,781

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,770	1,558	166,538	291,502	474,370	—	2,534	25,242,813
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△523,661
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	943,034
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△564,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,476	3,982	1,092,961	△253,213	837,254	4,024	11,805	853,084
当期変動額合計	△6,476	3,982	1,092,961	△253,213	837,254	4,024	11,805	707,957
当期末残高	8,294	5,541	1,259,499	38,288	1,311,624	4,024	14,340	25,950,770

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,473,324	22,398,483	△1,029,412	24,620,781
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△603,983	—	△603,983
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,118,160	—	3,118,160
自己株式の取得	—	—	—	△636,259	△636,259
自己株式の処分	—	16,758	—	164,474	181,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	16,758	2,514,177	△471,784	2,059,151
当期末残高	1,778,385	1,490,082	24,912,660	△1,501,196	26,679,932

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,294	5,541	1,259,499	38,288	1,311,624	4,024	14,340	25,950,770
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△603,983
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	3,118,160
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△636,259
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	181,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,388	△1,846	△21,908	△168,630	△165,997	48,297	9,502	△108,197
当期変動額合計	26,388	△1,846	△21,908	△168,630	△165,997	48,297	9,502	1,950,953
当期末残高	34,683	3,695	1,237,590	△130,342	1,145,626	52,322	23,842	27,901,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,333,682	4,498,788
減価償却費	1,371,555	1,503,707
収用補償金	—	△2,022,422
事業撤退損	345,339	—
減損損失	—	24,823
のれん償却額	113,951	64,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,571	12,666
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△248,515	△110,797
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	30,000	△65,876
役員退職慰労金の支払額	—	△169,539
受取利息及び受取配当金	△14,125	△45,216
支払利息	17,628	68,211
固定資産売却損益 (△は益)	△28,023	—
固定資産除却損	30,546	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△250,450
売上債権の増減額 (△は増加)	25,640	△8,869
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,307,533	△169,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△528	△14,399
その他	△434,770	281,618
小計	1,236,420	3,597,158
利息及び配当金の受取額	12,813	32,493
利息の支払額	△12,443	△66,037
法人税等の支払額	△810,794	△1,027,619
補助金の受取額	—	21,417
収用補償金の受取額	626,936	2,022,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052,932	4,579,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	110,240	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,711,536	△4,410,322
有形固定資産の売却による収入	128,739	834
投資有価証券の売却による収入	—	3,612
保険積立金の増減額 (△は増加)	372,144	15,054
その他	△66,376	△163,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,166,789	△4,653,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△376,012	△439,333
長期借入れによる収入	2,379,240	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△208,614	△178,417
自己株式の売却による収入	—	99,989
自己株式の取得による支出	△564,500	△636,259
配当金の支払額	△523,576	△603,865
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	706,535	1,042,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	384,296	△243,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,023,025	724,239
現金及び現金同等物の期首残高	6,696,316	4,673,291
現金及び現金同等物の期末残高	4,673,291	5,397,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、フィルム、原糸、クロス、ラミクロス及びこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリッター、ワインダー及び押出関連機器等各種産業機械の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	17,919,292	3,463,089	21,382,381	—	21,382,381
アジア	3,050,527	775,085	3,825,612	—	3,825,612
北アメリカ	1,300,874	18,087	1,318,961	—	1,318,961
南アメリカ	1,800,334	—	1,800,334	—	1,800,334
オセアニア	967,964	—	967,964	—	967,964
ヨーロッパ	531,548	111,983	643,531	—	643,531
アフリカ	—	14,214	14,214	—	14,214
顧客との契約から生じる収益	25,570,541	4,382,458	29,953,000	—	29,953,000
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,570,541	4,382,458	29,953,000	—	29,953,000
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	75,706	75,706	△75,706	—
計	25,570,541	4,458,165	30,028,707	△75,706	29,953,000
セグメント利益	1,176,785	200,394	1,377,179	—	1,377,179
セグメント資産	30,808,552	4,504,756	35,313,308	3,133,769	38,447,078
その他の項目					
減価償却費	1,211,924	159,630	1,371,555	—	1,371,555
のれんの償却額	113,951	—	113,951	—	113,951
のれんの未償却残高	46,966	—	46,966	—	46,966
減損損失	209,947	—	209,947	—	209,947
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,700,067	143,939	4,844,007	—	4,844,007

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額3,133,769千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	18,137,620	3,804,639	21,942,259	—	21,942,259
アジア	3,011,108	1,053,262	4,064,371	—	4,064,371
北アメリカ	1,925,297	31,858	1,957,156	—	1,957,156
南アメリカ	1,716,494	—	1,716,494	—	1,716,494
オセアニア	834,087	—	834,087	—	834,087
ヨーロッパ	715,345	1,802	717,148	—	717,148
アフリカ	13,267	376	13,644	—	13,644
顧客との契約から生じる収益	26,353,223	4,891,940	31,245,163	—	31,245,163
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,353,223	4,891,940	31,245,163	—	31,245,163
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	219,260	219,260	△219,260	—
計	26,353,223	5,111,200	31,464,423	△219,260	31,245,163
セグメント利益	1,655,039	324,202	1,979,242	—	1,979,242
セグメント資産	32,001,937	5,720,788	37,722,725	4,710,176	42,432,902
その他の項目					
減価償却費	1,373,123	130,583	1,503,707	—	1,503,707
のれんの償却額	47,766	16,666	64,433	—	64,433
のれんの未償却残高	—	108,333	108,333	—	108,333
減損損失	24,823	—	24,823	—	24,823
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,372,304	111,951	4,484,255	—	4,484,255

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額4,710,176千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
21,382,381	3,825,612	4,745,006	29,953,000

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	その他	合計
11,585,983	2,027,605	51,900	53,749	13,719,239

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
21,942,259	4,064,371	5,238,532	31,245,163

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	その他	合計
14,121,408	2,001,676	45,273	638,345	16,806,703

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	1,856円11銭	2,028円93銭
1株当たり当期純利益	65円86銭	223円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式交付信託を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の基礎となる期末発行済株式総数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

(1) 前連結会計年度

- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 74,775株
- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 74,775株

(2) 当連結会計年度

- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 111,475株
- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 74,040株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,950,770	27,901,724
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	18,364	76,165
(うち新株予約権(千円))	(4,024)	(52,322)
(うち非支配株主持分(千円))	(14,340)	(23,842)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,932,405	27,825,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,971,387	13,714,427

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	943,034	3,118,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	943,034	3,118,160
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,317,963	13,977,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(2024年1月24日付予定)

役員の変動につきましては、2023年12月11日開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

以上